第 21 回講演

人口減少社会を希望に
～グローバル化の先のローカル化～

講師　京都大学 こころの未来研究センター 教授

広井　良典　氏

皆様こんにちは。ただいまご紹介いただきました広井と申します。このような非常に貴重な機会に声を掛けていただき、お話しさせていただくのは光栄で、本日は楽しみにして参りました。

熊本には以前から来させていただく機会があり、町村会関係や県関係、後程ご説明する予定の「鎮守の森コミュニティプロジェクト」の関係で来させていただいています。

私の実家は岡山で、市役所近くのなかばシャッター通り化した商店街にあります。余談ですが、以前から岡山と熊本は似ているイメージを持っています。都市の規模が大体同じくらいだと思います。また、いい意味でのんびりとした雰囲気の印象が通じるところがあると思っています。教育機関が充実しているところなども似ています。ただ、町のあり方には違いがあり、熊本のほうが良いと思います。

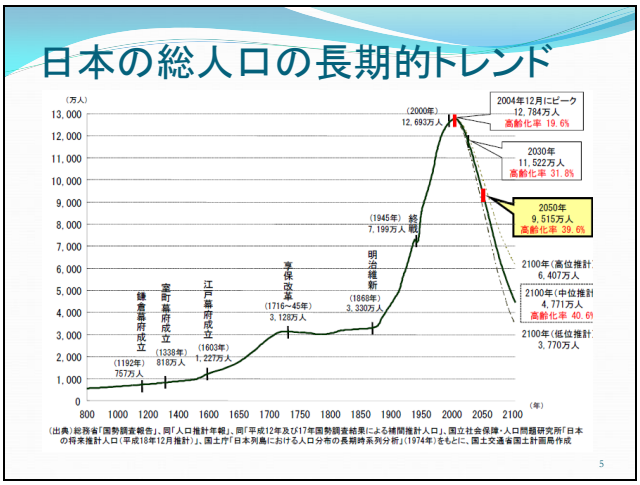
本日のテーマは「人口減少社会を希望に」です。これからの日本社会をどのように考えたらよいか、少し大きな視点からお話します。初めに、人口減少社会をどう捉えたらよいかという時代認識について話をし、その後、コミュニティや伝統文化等のいくつかのトピックに沿って話しを進め、まとめていきたいと思います。

１．はじめに：人口減少時代の社会構想

2010 年 11 月に出版された国際経済誌「エコノミスト」は日本特集の号で、キーワードが「ジャパンシンドローム（日本症候群）」でした。

特集の趣旨は「日本社会が直面している課題の本質は人口減少と高齢化である。日本は世界に先駆けてこのテーマを経験していくことになる。よって日本がこの人口減少社会と高齢化という課題にどう対応するかは、日本だけでなく、世界にとっても意味がある。」というものでした。ただ、「エコノミスト」は経済誌であるため、基本的に人口減少や高齢化をネガティブに捉えていて、そこからいかに経済成長を遂げていくか、という内容でした。人口減少や高齢化は確かに我々に大きな難題を突きつけるわけですが、一方で、私自身は「果たしてそれだけか、そこにプラスの可能性も宿っているのではないか、そしてそれを発展させていくことが大事ではないか」とも思っています。

この図は日本の人口の動きを長期の流れで見たものです。



江戸時代、人口は 3,000 万人位でほぼ定常状態でした。黒船来航後は、欧米の軍事力やその背景にある科学技術力に度肝を抜かれて、富国強兵を行うようになります。そこから急激に人口が伸びていきます。第二次世界大戦後もその勢いは止まることなく、人口増加の道を上がっていきました。しかし、2005 年に初めて人口が減少し、

その後は年により多少上下する期間がありましたが、2011 年からは完全に人口減少時代になっています。現在の出生率（約 1.4）でいくと、2050 年頃は 1 億人を下回り、さらに下がり続けます。この図をみると、まるでジェットコースターのようで、私たちはジェットコースターが落下する峠に立っています。

人口減少社会は確かに大変な面も色々とありますが、私自身は「そればかりだろうか」と考えています。人口増加の時代には、坂道の急勾配が示すように、相当な無理を重ねてきた面があります。確かに物質的な豊かさは得られました。しかし、急な坂道を上って行く中で、いろいろ失ってきたものや脇に追いやってきたものがあると思います。そういったものをもう一度考え直して、本当の意味での豊かさを実現していく。私たちは今、そのスタートライン、ターニングポイントのような時期に立っているのではないか。そういう意味で、日本は今、象徴的な時代を生きようとしているのではないかと思うのです。

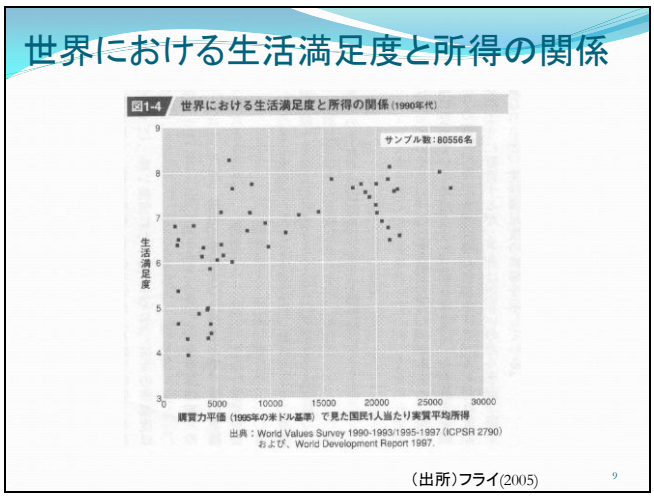
「本当の豊かさ」と言いましたが、最近、国内外で「幸福」というテーマが新しい形で論じられています。「幸せとはなんだろう」ということです。例えば幸福度指標についてのランキングがあります。ここでは世界的に有名なものをいくつか示しています。「World Value Survey（世界価値観調査）」は、ミシガン大学を中心に行われているもので、1 位がデンマークで、日本は 43 位と低くなっています。また、レスター大学の「World map of happiness（世界幸福地図）」でも 1 位はデンマークです。国連でも最近このような調査を始めていて、「World Happiness Report（世界幸福報告）」というものを出しています。ここでも 1 位はデンマークです。



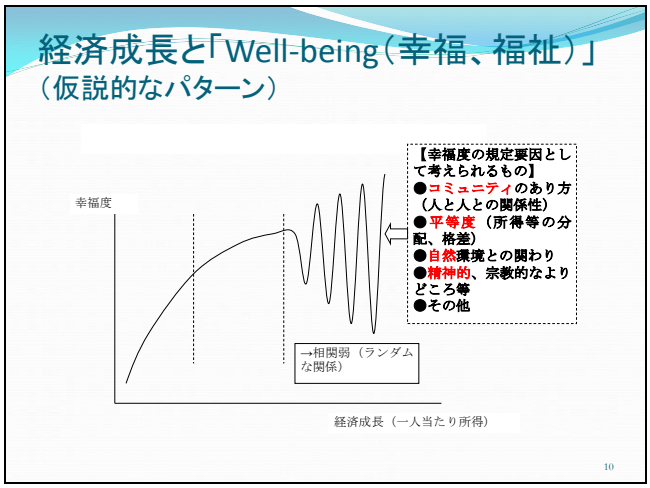
一方、日本はこういった調査だとあまり旗色が良くないです。ただ、これは額面（順位）どおり受け止める必要はないものです。こういった結果の背景には文化の差があります。例えば、アメリカ人は「幸福ですか？」と聞かれると、「もちろん幸せです。」と応える一方、日本人は遠慮して控えめに答えるという傾向にあります。また、理想の幸福度が 10 点満点で自身の幸福度がどのくらいか聞かれると、他の国は「10 点」と答える一方、日本人は理想自体も「7 点」と答えたりするのです。このように文化の差もありますので、額面（順位）どおりに受け止める必要はないといえます。しかし、日本は経済的豊かさのわりにこのような状況であるということは、「豊かさの意味」というものについて考える契機になるのではないかと思います。

「ＧＤＰでは本当の豊かさは図れない」ということでノーベル経済学賞を受賞したジョセフ・Ｅ・スティグリッツやアマルティア・センといった経済学者は、2010 年にＧＤＰに代わる指標に関する報告書を出しました。また、ブータンには「Gross National Happiness」という指標があります。ＧＤＰではなくＧＮＨです。私自身が関わりのあるものでは、東京都荒川区が 2005 年頃から提唱しているＧＡＨ（Gross Arakawa Happiness）という指標があります。「荒川区政の使命は、区民の幸福度を上げることだ」ということで、かなり精緻な指標を作り、調査を行い政策に反映させているのです。そして、地域の幸福のために最優先で取り組むべき課題として荒川区が最初に取り組んだことは、子供の貧困問題であり、この観点から調査や政策を展開しています。こうした動きは他にも色々あり、高知県の経済同友会が提唱しているＧＫＨ（Gross Kochi Happiness）や、熊本県のＡＫＨ(Aggregate Kumamoto Happiness)などがあります。このように、これまでと違った尺度で豊かさや幸福の意味を捉え直し、地域の政策に反映させようという動きが、模索中ながらも活発になっています。例えば、荒川区の呼びかけで全国 100 弱の市町村が「幸せリーグ」というものを作り政策を展開しようとしています。

研究の領域でも「幸福の経済学」というものが活発になっています。

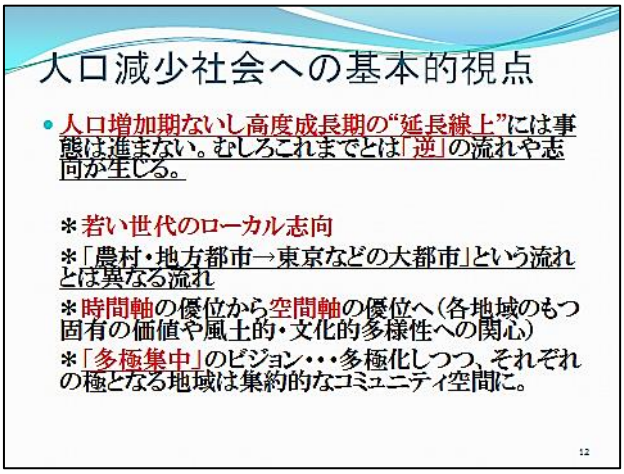


一人あたり所得と生活満足度についての関係を調べた結果では、経済が豊かになると生活満足度が高くなっていることがわかります。しかし日本も含め、経済がある程度豊かになった国では、経済成長と生活満足度の関係が見えなくなっています。つまり、ある程度「モノ」が行き渡った社会においては、相対的に経済の比重が小さくなっています。代わりに何が幸せにとって重要になるかというと、「コミュニティのあり方」、つまり人とのつながりや関係性、格差や平等など分配をめぐるものが挙げられます。また、私が重要だと考える自然環境との関わり、さらには精神的、宗教的な拠り所などが挙げられます。ある程度豊かさが実現した社会においては、こういったものが重要になってきます。



「木綿のハンカチーフ」という太田裕美の歌があります。この歌がヒットしたときは、まさに人口が増え続け、東京に向かって全国から人が流れているという時代でした。言い換えると、中央集権制が強まっていった時代といえます。しかし、「これからは人口が減る」という逆の時代になってきます。つまり「木綿のハンカチーフ」のような時代とは異なる時代が始まろうとしている、といえます。

人口減少社会においては、人口増加期あるいは高度経済成長期の延長線上には進まず、むしろこれまでとは逆の流れや志向が生じます。例えば、若い世代のローカル志向があります。学生を見ていると地域や地元への関心の高さを感じます。「地方都市から東京などの大都市へ」というものとは異なる流れです。また、「時間軸の優位」から「空間軸の優位」への変化ということもいえると思います。つまり、人口増加の時代は世の中が一つの方向に向かって流れていました。したがって、「東京は進んでいて地方は遅れている。アメリカは進んでいてアジアは遅れている。」といった時間軸で地域が位置付けられていました。しかし、人口減少時代には、時間軸自体が後退することになり、「空間軸」つまりそれぞれの地域が持つ固有の価値や象徴、風土的・文化的多様性、そういったものに人びとが関心を抱くようになります。また、まちづくりにおいては、多極化しつつ、それぞれの地域は集約的なコミュニティ空間になっていく「多極集中」になると思います。



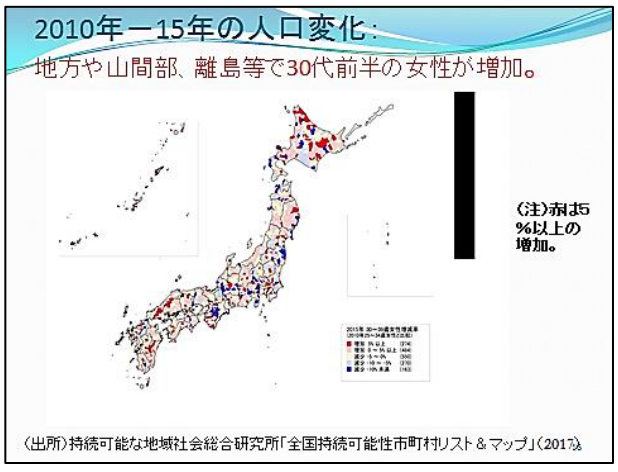
若い世代のローカル志向は、私の近くにいる学生や若い世代からもよく感じています。例えば、静岡出身のある学生は「生まれ育った町を世界一住みやすくすること」が自分のテーマだと言っています。また、新潟出身の学生は、「地元の農業を活性化させること」がテーマだと言っています。あるいは、愛郷心を卒論のテーマにする学生もいます。こういう学生がここ 10 年で非常に目に付

くようになりました。重要なのはそれを内向き志向と批判するのではなく、むしろ支援し、様々なハードルに対処する政策だと思います。こうした傾向は様々な統計からも見てとれます。例えば「地元に残りたい」と考えて志望大学を選んだ人の割合の増加や、大学進学者の地元残留率の増加を報告した調査もあります。もちろん景気の動向などで、首都圏に行く学生が増えるなどの増減はありますが、大きくはこのような傾向が顕著になっているということを押さえておくべきだと思います。

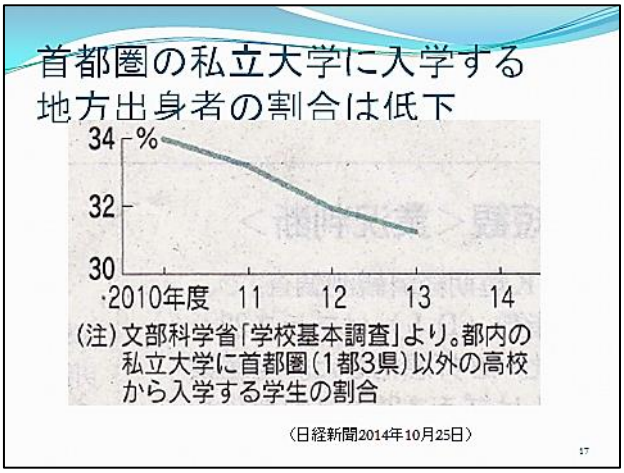
次の図は農業経済が専門の明治大学　小田切徳美先生が行った調査結果で、東京と大阪以外に移住する人の数を示しています。移住人数は着実に増加していることが分かり、今までとは逆の流れが起こっていることが見てとれます。



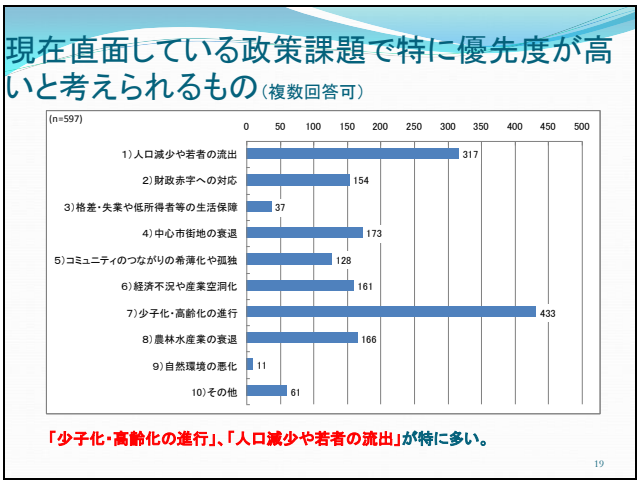
次の図は、昨年まで島根大学にいらした藤山浩先生が調査されたもので、2010 年と 2015 年の間の全国の市町村の人口変化に関する図です。赤色の部分は、30 歳代前半の女性の人口が 5%以上増えている市町村を示していて、意外と山間部にあることが分かります。これも今までとは逆の流れの表れの一端ではないかと思います。



次のグラフは、首都圏の私立大学に入学する地方出身者の割合が低下していることを示しています。かつては全国から首都圏の大学に学生が集まってきましたが、今は地方出身者を占める割合は 3 割になり、7 割は首都圏出身の学生になっています。これも、景気の変動などで多少増減はしますが、地元志向が高まっていることがいえると思います。

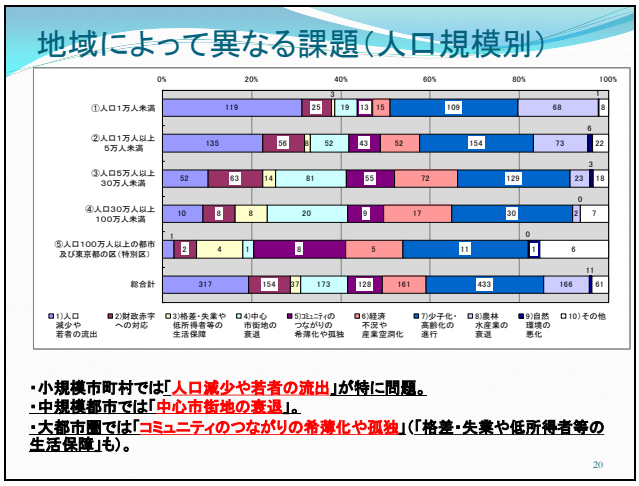


2010 年に「地域再生・活性化に関する全国自治体アンケート調査」を行ったことがあります。「現在直面している政策課題で特に優先度が高いと考えられるものは何か」という設問に対して、「少子高齢化の進行」や「人口減少や若者の流出」という回答が特に多いということが示されています。

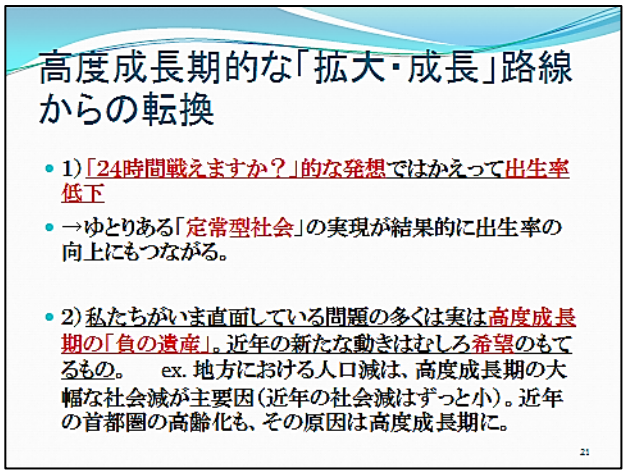


次の図は、回答をさらに自治体規模ごとに見たものです。上の方は小規模の自治体、下の方は大都市です。農村部等の小さな自治体で大きな課題となっているのは「人口減少や若者の流出」です。それに対して、中規模の地方都市で大きな課題になっているのは、（熊本は例外的だと思いますが）「中心市街地の衰退」です。そし

て、都市の規模が大きくなると「コミュニティのつながりの希薄化や孤独」といったソフト面が課題として出てきます。



ここで、これまでの話をまとめたいと思います。

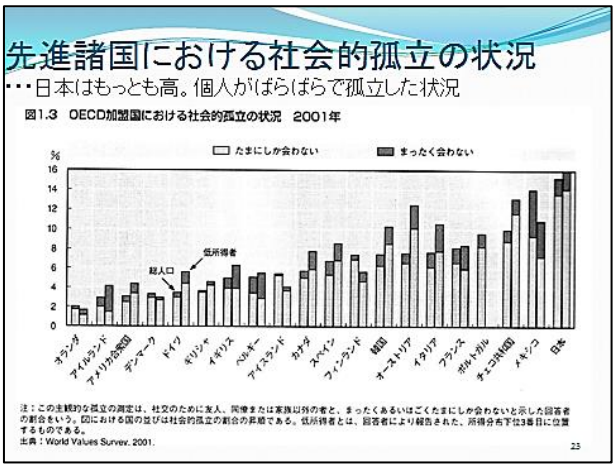


これまでのような拡大成長路線から発想を転換することが基本的には重要になります。バブル期には「24 時間戦えますか」というようなことが言われたりしました。また、東京のような大都市ではいまだ過労死が存在します。そういう状況ではかえって出生率が低下します。日本で出生率が一番低いのは東京都です。経済成長一辺倒の発想で考えていくと、結果的に出生率も低下します。東京に人が集まれば集まるほど出生率も低下し、めぐり巡って経済にもマイナスです。これからは発想を変えることが重要です。私は「定常型社会」という言い方をしてきましたが、ゆとりある定常型社会を実現していくことが、結果的に出生率の向上にもつながります。

もうひとつ大事だと思うことは、私たちが直面している課題の多くが、高度成長期の「負の遺産」だということです。地方の人口減少については、例えば、秋田県では昭和 30～40 年代の高度経済成長期に多くの若者が大都市圏に出ていき、残った人が今、高齢化そして亡くなる年齢を迎えていることにより、自然減で人口減少が起こっている、というのが主たる現象なのです。現在は大都市への若者の流出は、当時に比べれば大幅に減っています。また、東京など首都圏では、近年高齢化が一気に進行しています。これも高度経済成長期に首都圏に出てきた世代が、いま高齢期を迎えているという現象です。つまり、いま直面している問題は、高度経済成長期に起きたことが、タイムラグを経て生じているといえます。一方で、近年の新たな動きは、若い世代のローカル志向も含めて、むしろ希望の持てるものであることが多くなっています。それをいかに伸ばしていくかが重要になります。

2．コミュニティとまちづくり

次の国際比較の図は、「世界価値観調査」の結果の一つで、先進国の間で「社会的孤立度」（家族以外の人とどれくらい付き合いや交流があるか）を比較したものです。

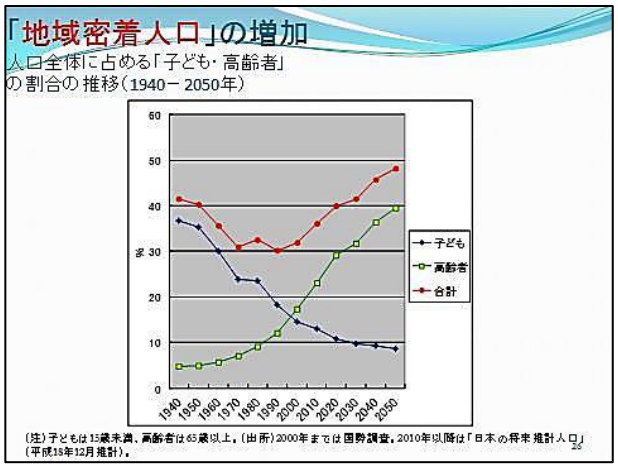


国内の地域差もあると思いますが、国全体としてみると残念ながら日本が最も社会的孤立度が高いという結果になっています。こういったことは、私の近い分野の研究では「ソーシャルキャピタル」という言い方をしたりもしますが、それは人々の健康水準にも影響します。例えば、お年寄りが家に引きこもりがちになると、どうしても心身の状態が悪くなっていきます。介護度等で比較してもそのようなことがいえるのです。

私がこれからの社会で重要だと思うのは、「地域密着人口」の増加です。地域密着人口というのは、「老人と子供を足した人数」です。なぜそう呼ぶかというと、人

生の中で、子供の時期と高齢期には、地域との関わりが強いからです。一方、現役時代は会社や勤め先との関わりが強くなっています。

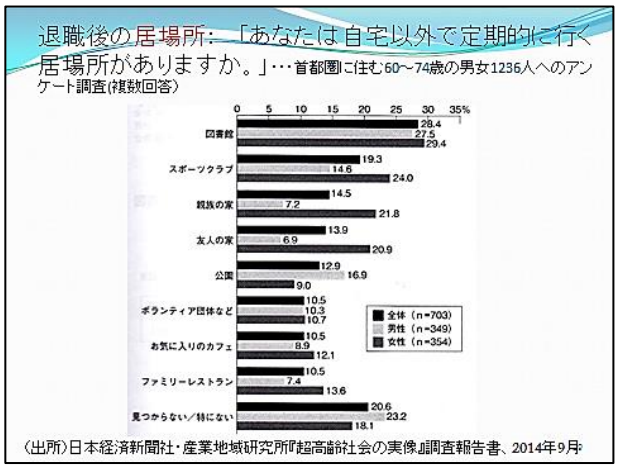
次の図は地域密着人口の占める割合を、過去 50～60 年とこれからの 30～40 年という長い期間で見たものです。



子供の割合は減ってきています。逆に高齢者の割合はこれまでずっと増えており、これからも増え続けていきます。ここで注目したいのは、子供と高齢者を足した「地域密着人口（合計）」の割合です。地域密着人口の割合は、これまでの高度経済成長期を含む 50 年は減ってきましたが、これからの時代は高齢者が中心になるため、一貫して増えていきます。

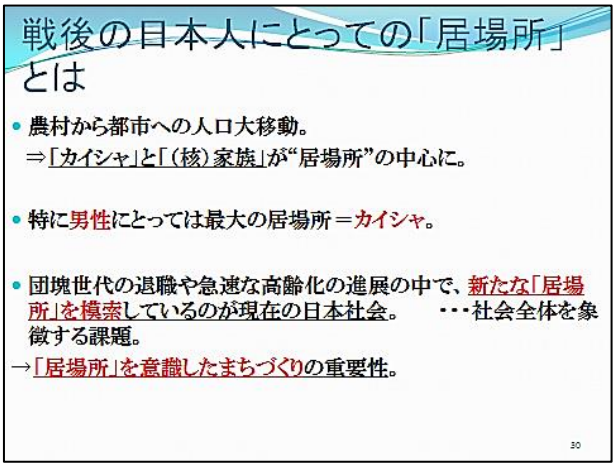
若い世代のローカル志向ということも含め、これからの時代は「地域」というものの存在感がこれまでとは全く違った形で、大幅に大きくなっていくことを表しています。

ここからは「まちづくり」の話にシフトします。まちづくりで一つ重要となるのが、「居場所」ではないかと思います。次に示している調査は、日本経済新聞の方が行った調査です。



首都圏に住む 60～74 歳の男女 1,236 人へのアンケート調査の中で、「あなたは自宅以外で定期的に行く居場所がありますか」との問いに、1 位は男女ともに「図書館」でした。2 位以降は男性と女性に少し違いがあり、女性は「スポーツクラブ」や「親戚の家」、「友人の家」となっています。男性は「公園」という回答が割と多く 3 位です。そして 2 位は「見つからない、特に無い」というものでした。この調査は首都圏で行ったものですが、居場所があまりないということが浮かび上がります。

これからの人口減少・高齢化時代には、「居場所」ということを意識したまちづくりが、特に重要になってくると思います。高度経済成長期は、会社と核家族が居場所の中心でした。しかし、高齢化が進む中で退職者が増加し、さらに高齢者に限らず子供や若者の現役世代も、新たな居場所を模索しているのが現在の日本ではないでしょうか。このことは社会的孤立度の高さにも関係していると思います。したがって、「居場所」を意識したまちづくりが必要となります。



そこで重要となってくるのが、福祉政策やまちづくり、都市政策をつないでいくという発想です。私はアメリカで 3 年ほど暮らしました。残念ながらアメリカと日本の街はマイナスの面で似ていて、圧倒的に自動車中心です。一方、ヨーロッパの街は、高齢者やそれ以外の人々もカフェや市場でゆっくり過ごすのが普通です。街の中に高齢者がゆっくり過ごせる場所があることは、ある意味で福祉施設や医療施設を作ること以上に重要で、人口減少や高齢化などの様々な分野を縦割に考えるのではなく、福祉政策やまちづくり、都市政策、環境など、様々な分野をつなげて一緒に考えることがなにより重要と考えます。

私は毎年のようにドイツに行きますが、ドイツで象徴的なのは、どの都市でも自動車を中心部から完全にシャットアウトしていて、歩行者が歩いて楽しめる街になっているということです。例えばフランクフルトでは、以前は自動車が通っていた道が、現在は次の写真のように人々が歩いています。



ミュンヘンも同様です。ザールブリュッケンという中小規模の都市がありますが、駅から中心市街地に続く400～500mくらいの道は完全に歩行者だけの空間で、自動車は見当たりません。



日本を訪れた外国人へのアンケート調査によると、日本に来て不便に感じたことの 1 位は、「街の中に座る場所が少ない」ことでした。街の中に座ったり、人と会話をしたりするような空間が、コミュニティ空間としての都市という観点から非常に重要だと思います。



次の写真はエアランゲンという人口 10 万人くらいの小規模な都市です。中心部から完全に自動車がシャットアウトされ、人だけの空間となり、ベビーカーを引いた女性や車椅子のお年寄りが普通に生活している空間になっている様子が分かります。日本の人口 10 万人規模の都市の中心部は残念ながらほとんど空洞化していますが、ドイツでは同規模の都市でもこれだけの賑わいがあることもわかります。



こういった方向性のまちづくりをしていることは、福祉的観点や環境面のみならず、地域活性化という経済の面からもプラスで、地域の中で「ヒト・モノ・カネ」が循環するような土台が築けていると思います。次の写真はエッカーンフェルデというドイツの北の方にある 2 万人くらいの都市ですが、中心部が賑わっている様子が分かります。



多極集中というのはこのようなイメージになります。ドイツは日本に次いで高齢化が世界 2 位ですが、お年寄りまで楽しめる場所が街にあります。こういったコミュニティ感覚ともいえるようなものを意識したまちづくりが重要です。

日本の中小都市は完全に自動車中心で、中心部が空洞化してしまっています。熊本は例外で、これだけの街の賑わいがある地方都市は他にほとんどないかと思います。多少思い浮かぶのは、静岡や高松などで、高松は丸亀町商店街という成功例が有名です。

私の前職の千葉大学の近くには、浅間神社という神社の門前の通りがありますが、自動車の交通量が非常に多く、人が小さくなって歩いています。せっかくの街の資源が台無しです。

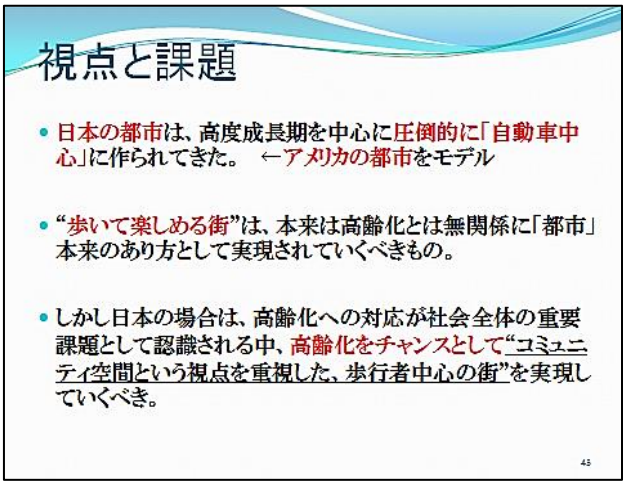


姫路では大胆なまちづくりが行われました。北米で「トランジットモール」と言われているものですが、駅前を全面的に公共交通機関（路面電車）だけの空間にして、人が歩いて楽しめる空間を作っています。これは先駆的な例です。

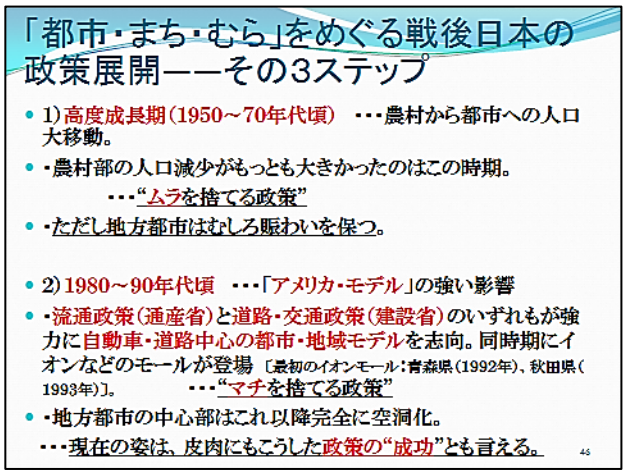


熊本もまた、コンセプトとして「まちの大広間」を中心部に作ろうとしています。今以上に「熊本モデル」を全国に発信してもよいのではないかと思います。

これまでの話をまとめると、日本の都市は、良くも悪くも高度経済成長期を中心に、アメリカの都市をモデルとして「自動車中心」に作られてきました。本来、歩いて楽しめる街は、高齢化とは無関係に「都市のあり方」として実現されていくべきものだと思いますが、高齢化への対応が日本全体の課題であるということを一つのチャンスとして、コミュニティ空間という視点を重視した、「歩行者中心の街」を実現していくべきと思います。例えば、遠くのショッピングモールに行けない人、自動車依存は良くないと考えている人が増えている中で、コミュニティという空間を重視した「歩行者中心の街」を実現していくことが、日本社会全体の課題になっていると思います。

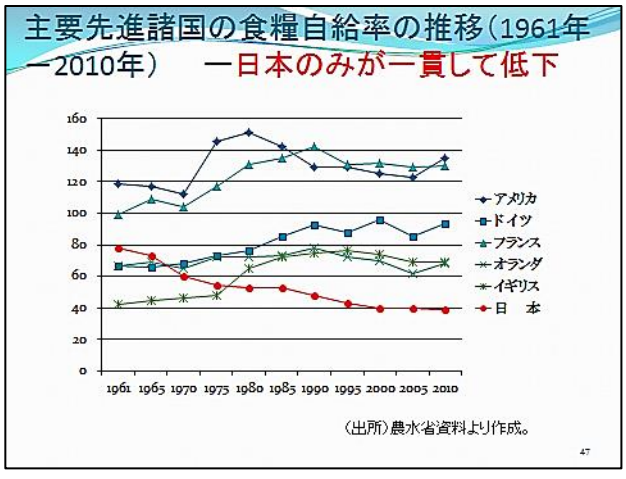


「都市・まち・むら」をめぐる戦後日本の政策展開は、次の 3 つのステップに分けられます。



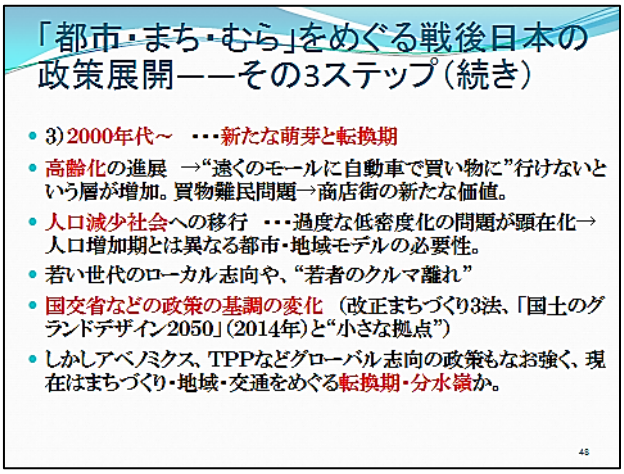
第一ステップは高度経済成長期です。農村から都市への人口大移動の時代で、国を挙げて工業化路線をひた走っていきました。これは少し強い言い方をすると、「ムラを捨てる政策」です。ただし、高度経済成長期には地方都市はむしろ賑わいを保っていました。私の実家のある岡山の商店街も、昭和 50 年頃が商店街の全盛期だったのではないかと思います。

食料自給率を主要先進国と比べると、日本だけが一貫して低下しています。ヨーロッパやアメリカはむしろ上昇しています。1960 年頃には日本の食料自給率は約 80%で、イギリスは約 40%でしたが、今では完全に逆転しています。こういった点も考え直していくべき点だと思います。



第二ステップは 1980～90 年代頃で、この頃から「アメリカ・モデル」の強い影響を受けてきました。当時の通産省の流通政策と建設省の道路・交通政策のいずれもが、強力に自動車・道路中心の都市・地域モデルを追及してきました。奇しくも、1992 年に青森に最初のショッピングモールができ、1993 年には秋田にも登場しました。これは少し強い言い方をすると、「マチを捨てる政策」です。これ以降、地方の空洞化は特に進んでいきました。そういった意味でいうと、今の日本の小規模な都市や町・村の空洞化は、皮肉にも当時の政策が成功した姿といえるかと思います。

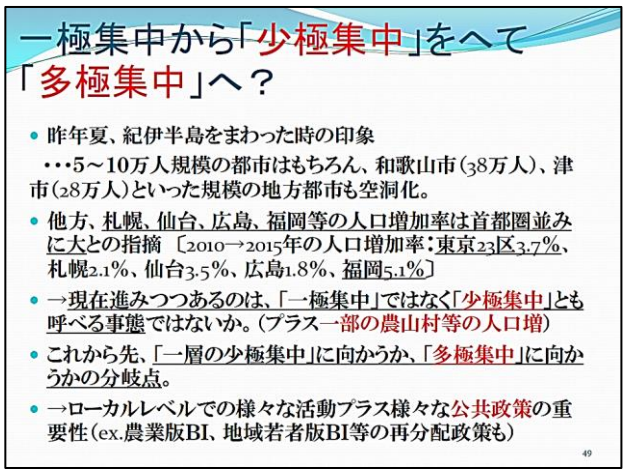
第三ステップは 2000 年代以降です。今、各地で色々な芽が出たり、転換が始まろうとしています。高齢化が進む中、遠くのモールまで自動車で買い物に行けないという人が増え、買い物難民は全国で 600～700 万人いるといわれています。そこで商店街の新たな価値が認識されています。岡山の商店街でも高齢者のお客さんが増えたり、若い世代がブックカフェ等をオープンするなど、新しい流れが生じています。



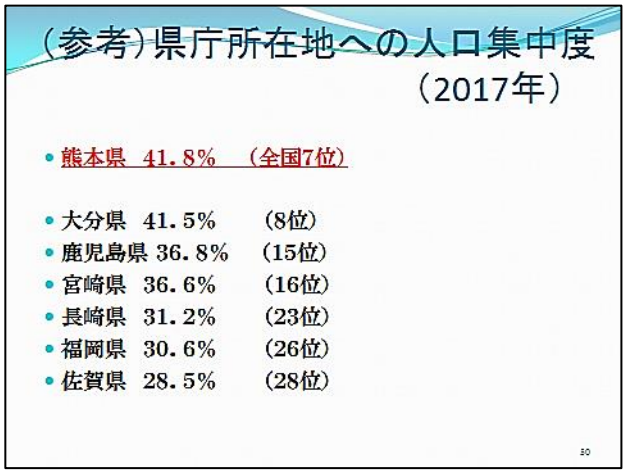
人口減少社会への移行の中で、過度な低密度化の問題が顕在化しており、人口増加期に考えていた都市や地域のあり方とは異なるモデルを考えていく必要があります。また、若い世代のローカル志向や、「若者のクルマ離れ」もあると思います。国交省などの政策の基調にも新しい流れがあります。一方で、アベノミクスやＴＰＰ等といった、グローバル志向の政策もなお強く、現在はまちづくり・地域・交通をめぐる転換期・分水嶺にあると思っています。

現在、残念ながら人口 5～10 万人規模の小都市や、人口 30～40 万規模の都市でも、中心部が空洞化しシャッター通り化しています。一方で、札幌、仙台、広島、福岡などの人口増加率は首都圏並みとなっています。このようなことから現在日本で進みつつあるのは東京への「一極集中」ではなく、少ない都市に人が集中する「少極集中」の傾向ともいえます。ただし、一部の農山村では人口が増加しているため、今後一層の「少極集中」が進ん

でいくのか、あるいはドイツのように小さな町や村でも集約的な町で賑わっているような、「多極集中」といえる状況になるのか、私の考えでは多極集中の地域構造にしていくほうがプラスの効果を持つと思っています。そして、現在は日本がそういう状況になるかどうかの分水嶺だと思います。



関連して、県庁所在地への人口集中度を見てみると、熊本県は九州の中で県庁所在地への人口集中度が一番高く、全国的に見ても高いことが分かります。これは岡山とも似ています。これを「ダム機能というような意味で重要だ」という考え方もあれば、「もう少し多極化していくような地域の姿にしていく必要がある」という考え方もあり、このあたりが重要なテーマの一つになると思います。

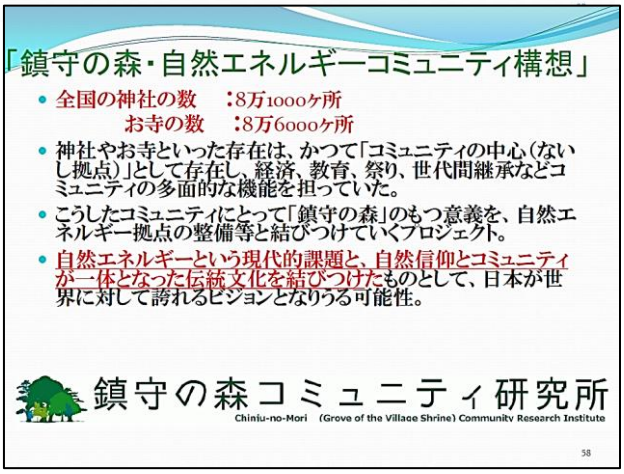


高齢化している中での都市のあり方は、国際的にも新たなテーマとして浮かび上がってきています。2014 年に行われた OECD の会議では、高齢化社会におけるレジリエント（弾力性のある、強い）な都市をテーマに、「高齢者の孤独や孤立、コミュニティのあり方が非常に重要ではないか」ということが議論されました。

３．伝統文化の再評価

次に伝統文化の再評価についてです。ある女子学生の例ですが、彼女はもともとグローバルな問題に関心があり、1 年間の予定でスウェーデンに留学していたところ、「自分は地元の活性化に関わっていきたい」という理由で、留学期間を半年に短縮して帰国したということがありました。彼女の出身地は茨城県石岡市で、関東三大祭の一つともいわれる「石岡の祭り」が盛んな場所です。そしてこの祭りの存在こそが、その学生の地元に対する愛着の大部分を占めていました。「祭りが盛んな地域ほど、若者が定着したりＵターンする傾向が高い」という指摘もあります。これからの時代は、伝統文化を新しい形で地域活性化やまちづくりの中に位置づけていくことが非常に重要になっています。

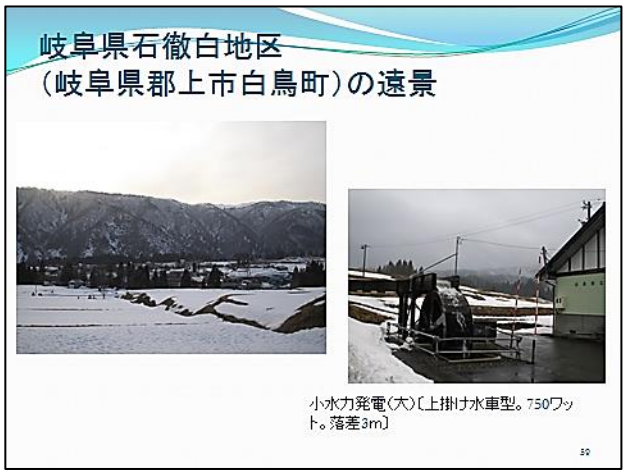
私自身は、「鎮守の森コミュニティプロジェクト」を進めています。全国の神社や寺の数は 8 万数千ずつあります。明治の初めには神社は 20 万くらいあったのが、合祀されて大きく減りました。ちなみにコンビニの数は 6 万弱ですので、それより神社の数は多いことになります。そして、これらは祭りを含め、様々なコミュニティの拠点として存在しています。それを現代的な課題である自然エネルギーと結び付けて展開していけないかと考え、数年前に「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」を立て、「鎮守の森コミュニティ研究所」を設立してプロジェクトを進めています。



先駆例として、岐阜県の石徹白地区の事例があります。この地区は福井県との県境にある 500 人以下の限界集落ですが、Ｕターン、Ｉターン組の若者が、地域再生機構というＮＰＯを作り、小水力発電を中心とした地域再生の取組をここ 10 年くらい進めています。一昨年に小水力

発電の中心となる施設が完成し、地域全体のみならず、域外にも電力を送ることができる規模に達しています。

これを中心にやっているのは平野彰秀さんという方で、以前は東京の外資系のコンサルティング会社に勤めていました。しかしグローバルな課題は、地域から解決していくしかないということで、この地域に移住してきました。2012 年に平野さんと最初に連絡をとったときの彼のメッセージは私にとって非常に印象的でした。彼は、「石徹白（いとしろ）地区は、白山信仰の拠点となる集落であり、小水力発電を見に来ていただく方には、必ず神社にお参りいただいています」と言いました。また、「自然エネルギーは、自然の力をお借りしてエネルギーを作り出すという考え方であり、地域で自然エネルギーに取り組むということは、地域の自治やコミュニティの力を取り戻すことであると、私どもは考えております」とも言われ、私は非常に感銘を受けました。



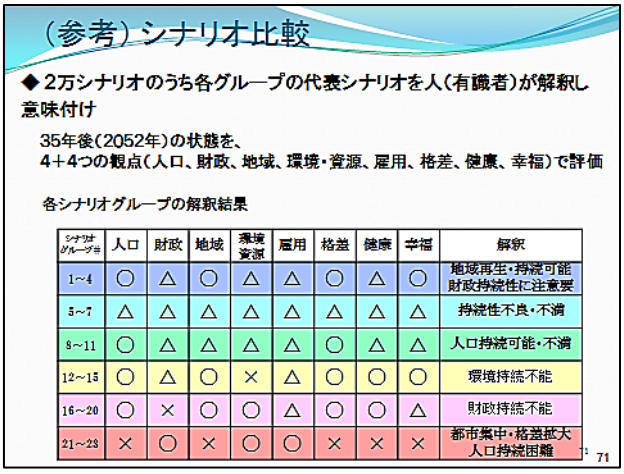
他にもこのような取組は各地で進められており、宮崎県の高千穂の峰の麓にある高原町でも、地元の人と一緒に小水力発電の導入などを進めています。また、京都の近くの岩清水八幡宮というところでも、神社やお寺のような伝統文化と、まちづくり、地域活性化、自然エネルギーとを結び付けたプロジェクトを開始しようとしています。

４．ローカライゼーションとコミュニティ経済

昨年、日立京大ラボと共同で行った「人口知能（ＡＩ）を活用した、持続可能な日本の未来に向けた政策提言」という調査研究の結果をまとめました。この研究では、2050 年を視野に収めたとき、「現在のまま日本社会を放っておくと、いろいろな面で危うい課題を抱えている」という問題意識を踏まえて、①人口、②財政、③地域、④環境・資源という 4 つの持続可能性に注目して、今後どういう対応が求められるかについて、シミュレーションを行いました。結果は、日本社会の未来にとって、東京のような大都市に全てが集中するような「都市集中型」か、あるいは「地方分散型」か、今から 10 年以内に日本の持続可能性にとって、最も大きな分岐点が生じるというものでした。さらに、人口・地域の持続可能性や健康、幸福、格差等の観点からは、「地方分散型」が望ましいという結果が出ました。

それぞれのシナリオの内容を整理したものが次の表です。表の一番上の行が地方分散型のシナリオです。ポイントとしては、これからの日本社会を考えるにあたって、分散型社会にしていくことが、いろいろな面で持続可能性を高めるということです。そして、地域それぞれの特徴を活かして、「ヒト・モノ・カネ」が循環する姿を実現していくことが、「日本社会全体の持続可能性や、健康、幸福、格差等の観点から見ても望ましく、またそれが人口の持続可能性にもつながっていく」ということです。

なお、地域の中で「ヒト・モノ・カネ」が循環するような地域経済の姿をここではコミュニティ経済と呼んでいますが、それも重要な論点です。


（参考）シナリオ比較

◆2万シナリオのうち各グループの代表シナリオを人（有識者）が解釈し意味付け

35年後（2052年）の状態を、
4＋4つの観点（人口、財政、地域、環境・資源、雇用、格差、健康、幸福）で評価

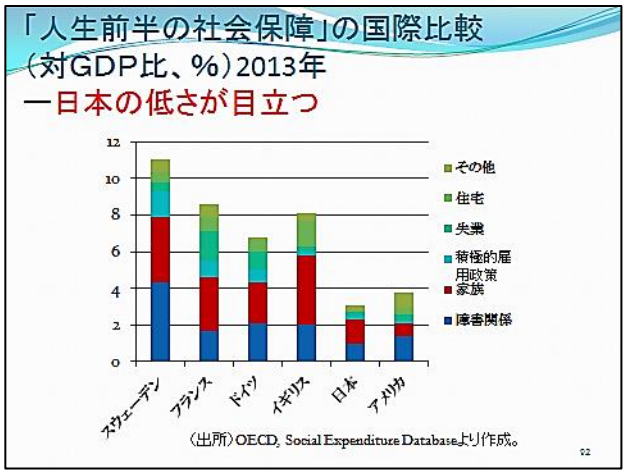
各シナリオグループの解釈結果

シナリオグループ#	人口	財政	地域	環境資源	雇用	格差	健康	幸福	解釈
1~4	○	△	○	△	△	○	△	○	地域再生・持続可能 財政持続性に注意要
5~7	△	△	△	△	△	△	△	△	持続性不良・不満
8~11	○	△	△	△	△	○	△	△	人口持続可能・不満
12~15	○	△	○	×	△	○	○	○	環境持続不能
16~20	○	×	○	○	△	○	○	△	財政持続不能
21~23	×	○	×	○	○	×	×	×	都市集中・格差拡大 人口持続困難

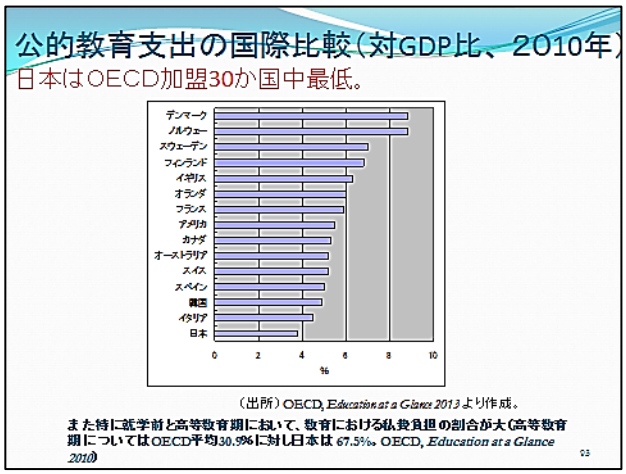
71

５．若者支援とこれからの社会保障

これからの人口減少社会を考えていくにあたって、避けては通れない重要な課題は、「若者支援とこれからの社会保障」です。一言でいうと、今の日本社会は、子供や若者への支援が国際的に見ても非常に不足しているという現状があります。次のグラフは「人生前半の社会保障」の国際比較です。日本は子供や若者に対する住宅や雇用等を含めた支援が、他の国に比べて非常に低い状況です。



教育についての公的支援も OECD 加盟の 30 カ国中で最も低い状況になっています。



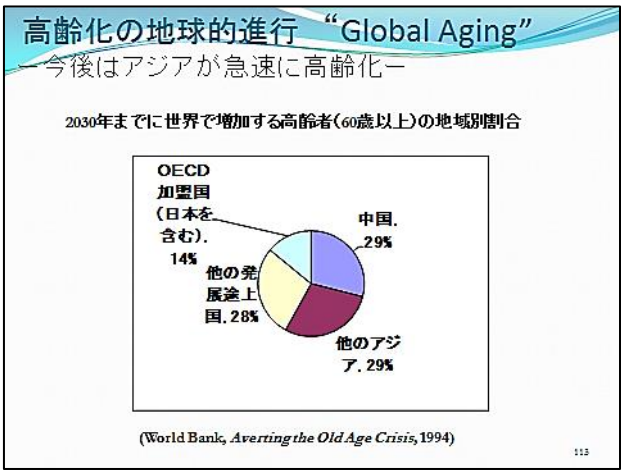
子供や若者への様々な支援や政策を行っていくこと、つまり「人生前半の社会保障」が、人口減少社会において高齢者に関する問題と同時に、非常に大きなテーマとなります。

社会保障に関しては、「予防的な社会保障」ということが非常に重要になっています。まちづくりにおいて、「居場所」について話をしましたが、街中に出掛けたり過ごしたりする場所があり、そこで様々なコミュニティ的つながりがあることは、結果的に医療費や介護費の節減につながっていきます。また、人生前半の社会保障を、貧困や病気への対応や介護が必要になる前の予防的な対応として、できるだけ早い段階からサポートしていくことが重要になっているのではないかと思います。

６．グローバル定常型社会の展望

「ジャパンシンドローム、人口減少化社会、高齢化」という話を冒頭でしましたが、「グローバルエイジング」という言葉が使われるように、これからは高齢化が地球レベルで進んで行きます。

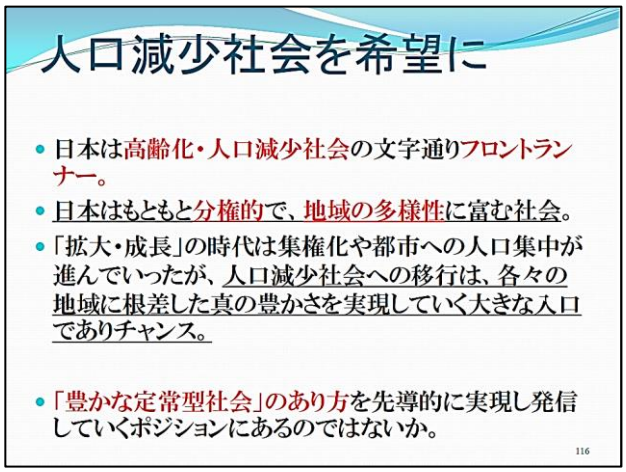
次の図は 2030 年までに世界で増加する高齢者の地域別割合を示しています。一番大きいのが中国で全体の 3 割を占めています。同じく約 3 割が中国以外のアジアの国です。日本や先進国は全体からみるとそれほど大きくはありません。つまり、高齢化は地球全体の課題であり、21 世紀の課題です。



人口学者のルッツは、「20 世紀が人口増加の世紀～世界人口は 16 億から 61 億にまで増加した～だったとすれば、21 世紀は世界人口の増加の終焉と人口高齢化の世紀となるだろう」と言っています。まさにその通りだと思います。それに関して、私は「グローバル定常型社会」ということを言ってきました。21 世紀後半に向けて世界は高齢化が高度に進み、人口や資源消費も均衡化するような、ある定常点に向かいつつあるし、またそうならなければ持続可能ではないのです。

世界全体の流れの中で、日本はまさに「高齢化・人口減少のフロントランナー」として進んでいくことになります。日本はもともと非常に分権的で地域の多様性に富む社会だったと思います。今は、そこに回帰しつつあり、ちょうど人口の時代になっています。「拡大・成長」の時代には集権化や都市への人口集中が進んでいきました

が、人口減少社会への移行は、各々の地域に根差した真の豊かさを実現していく大きな入口でありチャンスです。私は「定常型社会」という言い方をしてきましたが、日本は豊かな定常型社会のあり方を先導的に実現し、それを発信していくポジションに日本全体としてなっていると思います。



最後に、熊本はまちづくりや中心市街地で他の都市にない大きな資源や豊かさを持っていると思います。今後はそういったものを発展させていくことが必要であり、課題になると思います。私自身も鎮守の森等含めて色々と深めていければと思っています。

講演は以上となります。ご清聴ありがとうございました。